

## 第一章 総論

岩下 明裕

本報告書は、「イラク戦争後のプーチン政権の対中央アジア政策」研究会の成果をまとめたものだが、研究会を組織するにあたり、もっとも留意した点は、ロシアの対中央アジア外交をできるかぎり等身大の姿で分析したいということであった。ロシア外交研究の伝統的な手法は、これまでそのソースの多くをモスクワ発の情報に依拠してきた。確かにロシア外交の意図を議論する場合に、この手法はいまだに有効といえる。しかし他方で、冷戦終結後、ロシアが国際舞台において客観的にはその力の及ぶ範囲を縮小させてきたことを考慮する必要もある。例えば、モスクワはしばしば、いまだにロシアが北朝鮮に対して一定の影響力を行使しうるかのような言説を流布させるが、モスクワはもはや平壤を動かす力をあまり保持していない。これは、近年の「6カ国協議」の動向一つをとりあげてみても明らかだろう。

言うまでもなく、ロシアは、近年、プーチン政権のもと、自らの力量を客観視した「外交コンセプト」を打ち出しつつある。にもかかわらず、旧ソ連諸国(CIS 諸国)に関しては、自ら及ぼしうる影響力に対するモスクワの自己認識と、実際に現地(CIS 諸国)で行使されうる力の間に、かなりのズレが生じているように思われる。本研究会では、この点を強く意識し、モスクワの中央アジアに対する言説を鵜呑みにすることなく、中央アジア諸国からみたロシアとの関係性をもおさえることで、ロシアの力をより客観的に分析することを試みた。

第二章の小泉論文は、モスクワからみた対中央アジア外交をその「脅威認識」の変化と政策転換を組み合わせたかたちで整理し、とくにロシアの安全保障政策という観点から、「最前線」にあたるキルギスタンとタジキスタンへの関与を眺望している。イラク戦争によって米露関係がどのように変化したかは論争的なテーマだが、小泉はブッシュ政権の「単独主義的傾向」がプーチン政権の中央アジアへの関与を強める方向に促したと分析する。

しかしながら、小泉は同時に、そのようなプーチン政権の目論見が成功しうるかどうかについては疑問を呈示している。小泉の疑問をよりリアルなかたちで展開したのが、第三章の岩下論文である。岩下は、キルギスタン及びタジキスタンでの現地調査の結果をふまえ、イラク戦争の余波により、一時的な情勢変化(例えば、キルギスタンにとっての不利益)が生じたものの、中期的な両国のロシア離れは止まらないと結論する。ロシアの「努力」にもかかわらず、両国に対するロシアのプレゼンスがより低下したとき、モスクワの中央アジア及び他の CIS 諸国に対する「外交コンセプト」は再び修正を余儀なくされよう。

ロシアの中央アジアへの影響力が、中期的に縮小しかねないという現実に直面したとき、ロシア

と7000キロの国境で面し、その人口の3割がロシア人であるカザフスタンと、人口ではカザフスタンを凌駕する中央アジアのもう一つの「域内大国」ウズベキスタンの動向は見逃せない。第四章の湯浅論文は、この両国の9.11事件からイラク戦争への対応を分析し、結論として、両国の外交姿勢を「ロシア離れ＝米国接近」あるいは「米国離れ＝ロシア接近」の二分法で理解することを批判する。米中露3国の両国に対するそれぞれの影響力が決定的なものとなりえないとする湯浅の評価が正鵠を得ているとすれば、中央アジアに対する「特別な利害」や「特別な責任」を強調するプーチンの言説は、むしろロシア側の影響力低下に関する危機感の現れとして位置づけることも可能であろう。

今日、ロシアと中央アジアの関係を分析する際に、決定的に重要な要因となったのが、米国の中央アジアへのプレゼンスである。第五章の宮田論文は、この米国ファクターが中央アジアでどのように受け止められているかを、主としてイスラム復興運動との関係で分析しようとしたものである。結論として、宮田はイスラム復興運動が将来的に中央アジアの地域安定に及ぼしかねない危険を予想し、日本を含む諸国がこの問題により注視するよう呼びかけている。

第六章の笠井論文は、本報告書のなかでは独特の位置を占める。トルクメニスタンは、従来、ロシアと中央アジア諸国の関係のなかで、「中央アジア」として一括されながらもユニークな立場をとり続けてきた。対外的には「永世中立」を国是とし、CISをはじめとする全ての多国間機構との協調に消極姿勢をつらぬき、国内的にはニヤゾフの独裁体制により「個人崇拜」を打ち出しているこの国とロシアの関係が、笠井のいう通り、9.11事件やイラク戦争に大きく左右されてないのだとすれば、モスクワの対トルクメニスタン外交は、もはや「中央アジア」という枠組とは全く別に構想されているのかもしれない。ロシア外交分析の新たな視角が、分析する側にも要求されることになる。最後に、笠井論文では、トルクメニスタンの実像がこれまで日本においてあまり紹介されることがなかったことを鑑み、分析のみならず資料紹介的な面にも力点が置かれていることを記しておこう。

なお、本報告書の作成にあたり、草稿段階で相互批判を行うべく、早い時期に原稿を委員間で交換したが、さらに科学研究費基盤研究(B)「ポスト冷戦時代のロシア・中国関係とそのアジア諸地域への影響」との連携のもとに、中央アジア地域研究者及び外交研究者からのコメントをいただいた。とりわけ、アジア経済研究所の岡奈津子、民博地域研究企画交流センターの帯谷知可、北大スラブ研究センターの宇山智彦及び林忠行の各氏から丁寧かつ有益なご批判を賜った。心よりお礼申し上げたい。もとより、これは報告書における各執筆者の免責を意味するものではない。

2004年3月